証券コード 2371
平成28年６月６日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿南三丁目５番７号
株式会社カカクコム
代表取締役社長 田中 実

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年６月22日（水曜日）午後７時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔書面（議決権行使書）による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネット等による議決権行使の場合〕

47頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（http://www.web54.net）により、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日　　時　平成28年６月23日（木曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都港区元赤坂二丁目２番23号
明治記念館（２階「蓬莱」の間）
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項
1. 第19期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　取締役11名選任の件

第３号議案　取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬等の決定の件

以　上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
（http://corporate.kakaku.com/ir）

（添付書類）

事　業　報　告

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続くなか、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や株価の変動など、依然として先行きは不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年度に12.8兆円と、前年比14.6％増（※１）と堅調に増加しており、さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.4％と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。

このような環境下、当連結会計年度における施策として、『価格.com』では、電力小売りの全面自由化に対応した電気料金プランの比較サービスを平成28年１月より提供開始いたしました。家庭向けの電力販売方法が多様化していくなか、同年３月にはシミュレーション機能をリニューアルし、操作性の強化を図りました。『食べログ』では、スマートフォン利用者が増加するなか、食べログアプリの機能追加や操作性の向上に注力してまいりました。また、飲食店向け予約台帳アプリ「ヨヤクノート」の提供開始をはじめ、飲食店のオンライン予約の普及に注力してまいりました。その他、新興メディアにおける『フォートラベル』では、宿泊施設向け有料プロモーションツール「ビジネスプロモーション」を開始し、『タイムデザイン』では、ダイナミックパッケージ予約システムの連携施設数の強化を進めてまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成27年３月度	平成28年３月度
購買支援サイト『価格.com』	利用者数	5,053万人	5,027万人
	PC	2,842万人	2,460万人
	スマートフォン	2,171万人	2,542万人
ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』	利用者数	6,859万人	7,470万人
	PC	2,585万人	2,270万人
	スマートフォン	4,184万人	5,142万人
旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』	利用者数	865万人	829万人
	PC	387万人	324万人
	スマートフォン	471万人	505万人
総合映画情報サイト『映画.com』	利用者数	1,012万人	1,070万人
	PC	317万人	291万人
	スマートフォン	676万人	766万人
不動産住宅情報サイト『スマイティ』	利用者数	162万人	191万人
	PC	92万人	79万人
	スマートフォン	69万人	112万人
暮らしに特化した女性向けキュレーションサイト『キナリノ』	利用者数	372万人	650万人
	PC	78万人	149万人
	スマートフォン	294万人	502万人

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は41,275百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は19,534百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は19,580百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,100百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

なお、営業利益に比べ経常利益の増加率が小さいのは、前期において投資有価証券売却益が発生したことによるものです。

※１　出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年５月29日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は40,250百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は19,251百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

［ショッピング業務］

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、大型ヒット商品が減少傾向なことからパソコンやカメラの売れ行きが低調であった一方、ファッションやインテリア等の消費財のコンテンツ強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,298百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

［サービス業務］

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、ブロードバンド市場の成熟化によりブロードバンドの取次ぎ事業は引き続き低調に推移したものの、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,220百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

［広告業務］

『価格.com』における広告業務におきましては、従来のデジタル・家電メーカーからの広告受注に加え、自動車・金融関連の広告受注が堅調に推移したことから、前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,450百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

［食べログ業務］

食べログ業務におきましては、『食べログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向け有料サービスの会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,782百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

［新興メディア業務］

新興メディア業務におきましては、連結子会社㈱タイムデザインにおける宿泊施設の予約件数が増加したこと、また、不動産住宅情報サイト『スマイティ』においてコンテンツの強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,498百万円（前年同期比45.2％増）となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、連結子会社㈱カカクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険の契約件数が、平成27年10月の料金改定前の駆け込み需要により増加したことから、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,026百万円（前年同期比12.9％増）、営業利益は278百万円（前年同期比15.9％増）となりました。

⑵ 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は1,448百万円であり、その主なものは、システム関連のサーバー及びソフトウェアに係る支出であります。

⑶ 資金調達の状況

当社は、平成27年５月29日付で地図の情報収集・製作・販売を行う㈱ゼンリンに対して第三者割当による自己株式の処分を行い、299百万円の資金調達を行いました。なお、当社は、下記⑺のとおり、㈱ゼンリンの株式を取得し、同社と業務提携を行うことに合意いたしました。

⑷ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑸ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑹ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑺ **他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

当社は、平成27年５月29日付で地図の情報収集・製作・販売を行う㈱ゼンリンの株式（発行済株式総数の0.48％）を取得し、同社と業務提携を行うことに合意いたしました。

⑻ **対処すべき課題**

当社グループが対処すべき主要な課題は、次のとおりであります。

① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、さらには暮らしに特化した女性向けキュレーションサイト『キナリノ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取組んでまいる方針であります。

③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

⑼ 財産及び損益の状況

区　　分	第16期 (平成25年３月期)	第17期 (平成26年３月期)	第18期 (平成27年３月期)	第19期 (当連結会計年度) (平成28年３月期)
売　上　高 (千円)	23,276,846	29,814,010	35,787,083	41,275,187
経　常　利　益 (千円)	11,611,977	14,774,198	17,167,742	19,580,569
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,090,322	9,066,075	10,890,240	13,100,008
１株当たり当期純利益 (円)	31.13	40.46	49.19	59.59
総　資　産　額 (千円)	25,064,306	32,670,334	33,412,598	38,903,992
純　資　産　額 (千円)	19,078,672	26,429,831	26,630,999	32,111,016
１株当たり純資産額 (円)	84.19	115.89	119.06	145.23

⑽ 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フォートラベル㈱	191百万円	90.2%	インターネットによる情報提供
㈱カカクコム・インシュアランス	105百万円	100.0%	保険代理店業務
㈱エイガ・ドット・コム	26百万円	70.0%	インターネットによる情報提供
㈱タイムデザイン	135百万円	58.1%	ダイナミックパッケージ事業
㈱ｗｅｂＣＧ	10百万円	66.5%	インターネットによる情報提供

⑾ **主要な事業の内容**（平成28年３月31日現在）

① インターネット・メディア事業

購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、暮らしに特化した女性向けキュレーションサイト『キナリノ』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、総合映画情報サイト『映画.com』及び自動車専門ウェブマガジン『webCG』等の企画・運営ならびにダイナミックパッケージシステムの開発・提供を行っております。

② ファイナンス事業

保険代理店業務を行っております。

⑿ **主要な営業所**（平成28年３月31日現在）

名　　称	所　在　地
本社・事業所	東京都渋谷区恵比寿南三丁目５番７号
関西支社	大阪市北区梅田一丁目11番４号

⒀ **主要な借入先の状況**（平成28年３月31日現在）

該当事項はありません。

⒁ **従業員の状況**（平成28年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
インターネット・メディア事業	650（109）名	44名増（12名増）
ファイナンス事業	58（　2）名	４名増（　2名増）
合　計	708（111）名	48名増（14名増）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
586（81）名	37名増（７名増）	34.3歳	4.3年

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成28年３月31日現在）

⑴ 発行可能株式総数　768,000,000株

⑵ 発行済株式の総数　219,560,100株

（注）平成28年２月29日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は2,213,600株減少しております。

⑶ 株主数　13,448名（前期末比 307名増）

⑷ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社デジタルガレージ	44,688,000株	20.45%
株式会社電通	35,016,000株	16.02%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,801,100株	4.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,682,200株	4.89%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,057,301株	4.60%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	5,623,709株	2.57%
ビービーエイチ マシューズ ジャパン フアンド	2,792,700株	1.28%
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,262,100株	1.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	2,064,800株	0.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口７）	2,011,000株	0.92%

（注）持株比率は、自己株式（1,019,125株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

⑴ 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

第６回新株予約権（平成24年６月26日開催の定時株主総会決議に基づく平成25年４月17日開催の取締役会決議によるもの）

・新株予約権の払込金額
　新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
　１個当たり　　513,600円（１株当たり1,284円）

・新株予約権を行使することができる期間
　平成27年５月３日から平成30年５月２日まで

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数	保有者数
当社取締役（社外取締役を除く）	464個	185,600株	８名

（注）平成25年４月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行い、平成25年９月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行ったことに伴い、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は調整されております。

⑵ 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	林　郁	㈱デジタルガレージ代表取締役社長兼グループCEO
代表取締役社長	田中　実	
取締役	畑　彰之介	
取締役	家氏太造	㈱カカクコム・インシュアランス代表取締役社長
取締役	藤原謙次	㈱デジタルガレージ社外取締役 ㈱サンドラッグ社外取締役
取締役	上村はじめ	
取締役	結城晋吾	
取締役	村上敦浩	弁護士ドットコム㈱社外取締役
取締役	松本　大	マネックスグループ㈱取締役会長兼代表執行役社長 マネックス証券㈱代表取締役会長 ㈱ジェイアイエヌ社外取締役
取締役	早川吉春	公認会計士 霞エンパワーメント研究所代表 第一法規㈱社外取締役 菱洋エレクトロ㈱社外取締役 ㈱サンリオ社外取締役
取締役	遠谷信幸	㈱電通執行役員
常勤監査役	前野　寛	
監査役	髙野利雄	弁護士 森ビル・インベストメントマネジメント㈱社外取締役 ㈱リヴァンプ社外監査役 長瀬産業㈱社外監査役 グローブライド㈱社外監査役 ㈱ダイセル社外監査役 ㈱ファンケル社外監査役
監査役	岡田英理香	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

（注）1. 取締役松本大氏、早川吉春氏及び遠谷信幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役髙野利雄氏及び岡田英理香氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役松本大氏、早川吉春氏、監査役髙野利雄氏及び岡田英理香氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中の監査役の異動は次のとおりであります。
(1) 瀬下眞一氏は、平成27年６月24日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。
(2) 岡田英理香氏は、平成27年６月24日開催の第18回定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
5. 監査役岡田英理香氏は、ダートマス大学タックビジネススクールで経営学修士号（MBA）を、ペンシルバニア大学ウォートンスクールで博士号を取得しているほか、金融機関における実務経験を有し、米国CFA協会認定証券アナリストの資格も保有するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑵ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年６月24日開催の第18回定時株主総会で定款を変更し、業務執行を行わない取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。なお、当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

⑶ 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	９名	239百万円（うち社外取締役	２名　18百万円）
監査役	４名	38百万円（うち社外監査役	３名　15百万円）

（注）1. 監査役の報酬等の額には、平成27年６月24日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役２名（うち社外取締役１名）及び平成27年６月24日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役１名は、無報酬であります。

⑷ 社外役員に関する事項（平成28年３月31日現在）

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役松本大氏は、マネックスグループ㈱の取締役会長兼代表執行役社長及びマネックス証券㈱の代表取締役会長であります。なお、両社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役早川吉春氏は、霞エンパワーメント研究所の代表であります。なお、同所と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役遠谷信幸氏は、㈱電通の執行役員であります。なお、同社は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本合意書を締結しております。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役松本大氏は、㈱ジェイアイエヌの社外取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役早川吉春氏は、第一法規㈱、菱洋エレクトロ㈱及び㈱サンリオの社外取締役であります。なお、兼職先の各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

監査役髙野利雄氏は、森ビル・インベストメントマネジメント㈱の社外取締役であり、また、㈱リヴァンプ、長瀬産業㈱、グローブライド㈱、㈱ダイセル及び㈱ファンケルの社外監査役であります。なお、兼職先の各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

③　当事業年度における主な活動状況

取締役松本大氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、金融に関する豊富な知識と経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役遠谷信幸氏は、平成27年６月24日就任以降開催の取締役会13回のうち12回に出席し、広告ビジネスにおける豊富な知識と幅広い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

監査役髙野利雄氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会７回全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役岡田英理香氏は、平成27年６月24日就任以降開催の取締役会13回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会５回全てに出席いたしました。大学教授としての幅広い見識と銀行や企業における投資銀行業務やファイナンス業務で培われた豊富な経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

5.　会計監査人の状況

⑴　**会計監査人の名称**　　有限責任監査法人トーマツ

⑵　**当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額**

①　当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額　　29百万円

②　当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　31百万円

（注）1.　当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2.　監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、相当であるものと判断し、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

⑶ **非監査業務の内容**

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、会計事項や情報開示に関する助言及び指導を委託し、その対価を支払っております。

⑷ **会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目いずれかに該当すると認められる場合は、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行います。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

⑴ **業務の適正を確保するための体制**

当社は、平成27年５月13日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（内部統制システム構築の基本方針）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

① **取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制**

イ．当社は、適正かつ健全な経営を実現するべく、取締役・使用人が国内外の法令、社内規程、社会規範・倫理等のルールを遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制を確立する。
また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役職員教育等を行う。内部監査室は、管理本部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。

ロ．当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部の専門家と連携して、毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対応し、一切の関係を持たない。また、不当・不法な要求には応じず、利益供与は行わない。

② **取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項**

取締役は、文書取扱規程に従い、取締役の職務執行または取締役が使用人を用いて職務執行する場合の使用人の行為に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役、監査役及び内部監査室は、文書取扱規程により、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

コンプライアンスならびに情報セキュリティに係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は法務部及び情報セキュリティ室が行うものとする。新たに生じた重要なリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとする。

④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役会は、取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ＩＴを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューして、改善を促すことを内容とする、全社的な業務効率化を実現するシステムを構築するものとする。

⑤ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

イ．当社は、グループ各社に役職員等を派遣し、当社の役職員等がグループ各社の取締役等に就くことにより、当社がグループ各社の業務の適正を監視し、また職務執行の効率性に関する課題を把握して改善できる体制を確立する。また、グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社のグループ各社の管理を担当する部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。当社は、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ各社から事業内容の定期的な報告を受け、またグループ各社の重要案件について事前協議を行うものとする。

ロ．当社の内部監査室が定期的にグループ各社の内部監査を実施し、監査の結果を当社の代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確立する。

ハ．当社は、グループ各社において法令及び社内規程に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに当社のグループ各社の管理を担当する部門に報告する体制を確立する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

なお、監査役が要請を行った時は、代表取締役社長との間で意見交換を行い、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役専任スタッフを置くものとする。代表取締役社長は、その人事異動及び考課について、事前に監査役との間で意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。

⑦ 取締役及び使用人等ならびに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、当社の取締役及び使用人等ならびにグループ各社の取締役、監査役及び使用人等が、直接または内部通報制度等を用いて間接的に、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、可及的速やかに報告する体制を確立するものとする。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、監査役との協議により決定するものとする。

⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、グループ全役職員が内部通報制度その他の手続を通じて前号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利益な取扱いを受けることを禁止する。

⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理するものとする。

⑩ その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室より随時内部監査報告を受け、また監査法人と適宜協議をするものとし、必要に応じて取締役と意見交換を行うものとする。

⑵ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

① 内部統制システム全般

取締役会を17回開催し、事業計画の進捗状況確認及び重要な意思決定等において、社外取締役及び社外監査役を交えた活発な議論を行いました。また、取締役会で決定した方針に基づき、効果的な職務執行を実現するため、各事業部から経営上重要な情報を正確かつ迅速に収集したうえ、週次で経営会議を開催し、業務執行に関して十分な議論を行いました。

内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を通じ、内部統制システム全般の制度・運用状況のモニタリングを実施するとともに、必要に応じて適宜改善を図り、その結果を取締役社長及び各監査役へ報告いたしました。

内部監査品質の向上と監査の実効性の確保のため、専門機関による外部評価を実施し、その結果を取締役会へ報告いたしました。

② コンプライアンス・リスク管理体制について

グループ全役職員を対象に、情報セキュリティ・個人情報保護・インサイダー取引規制に関する教育をそれぞれ実施いたしました。

外部の有識者を含む情報セキュリティ委員会を２回開催し、当社及びグループ各社の情報セキュリティ対策について評価・提言がなされました。

③ グループ各社の経営管理体制について

取締役会及び経営会議において、グループ各社の経営状況が毎月報告され、事業計画の進捗状況や経営課題等を確認し、議論を行いました。

④ 監査役の監査体制について

監査役会を７回開催し、各監査役は内部監査室、法務部、情報セキュリティ室及び会計監査人から定期的に報告を受けて相互の連携を図るとともに、必要に応じて当社及びグループ各社の役職員へ説明を求め、監査の実効性の向上を図りました。

連結貸借対照表

(平成28年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**34,673,685**	**流動負債**	**6,623,176**
現金及び預金	28,319,130	買掛金	187,916
受取手形及び売掛金	5,764,560	未払金	1,117,414
繰延税金資産	367,144	未払法人税等	3,780,017
その他	226,052	未払消費税等	535,761
貸倒引当金	△3,202	賞与引当金	384,694
固定資産	**4,230,306**	その他	617,371
有形固定資産	**855,950**	**固定負債**	**169,799**
建物	243,604	資産除去債務	119,739
器具及び備品	543,472	その他	50,060
その他	68,873	**負債合計**	**6,792,975**
無形固定資産	**1,978,702**	**純資産の部**	
のれん	215,267	**株主資本**	**31,645,208**
ソフトウェア	1,651,728	資本金	915,984
その他	111,706	資本剰余金	819,037
投資その他の資産	**1,395,654**	利益剰余金	31,894,297
投資有価証券	675,582	自己株式	△1,984,111
保証金	605,172	**その他の包括利益累計額**	**93,938**
繰延税金資産	50,458	その他有価証券評価差額金	78,810
その他	68,946	為替換算調整勘定	15,127
貸倒引当金	△4,505	**新株予約権**	**188,426**
		非支配株主持分	**183,442**
		純資産合計	**32,111,016**
資産合計	**38,903,992**	**負債純資産合計**	**38,903,992**

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**41,275,187**
売上原価		**3,876,306**
売上総利益		**37,398,880**
販売費及び一般管理費		**17,863,923**
営業利益		**19,534,956**
営業外収益		**77,232**
受取利息	16,530	
受取分配金	41,416	
その他	19,285	
営業外費用		**31,619**
自己株式取得費用	27,356	
その他	4,262	
経常利益		**19,580,569**
特別損失		**12,340**
事業譲渡損	12,340	
税金等調整前当期純利益		**19,568,229**
法人税、住民税及び事業税	6,484,928	
法人税等調整額	△37,880	6,447,047
当期純利益		**13,121,181**
非支配株主に帰属する当期純利益		21,173
親会社株主に帰属する当期純利益		**13,100,008**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年４月１日 残高	915,984	819,037	26,701,380	△2,249,264	26,187,137
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,521,807		△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益			13,100,008		13,100,008
自己株式の取得				△4,999,812	△4,999,812
自己株式の消却			△4,309,879	4,309,879	－
自己株式の処分		△75,404		955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	△75,404		－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	5,192,917	265,153	5,458,071
平成28年３月31日 残高	915,984	819,037	31,894,297	△1,984,111	31,645,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成27年４月１日 残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益						13,100,008
自己株式の取得						△4,999,812
自己株式の消却						－
自己株式の処分				△110,164		769,518
自己株式処分差損の振替						－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	78,642	△3,723	74,919	36,019	21,173	132,111
連結会計年度中の変動額合計	78,642	△3,723	74,919	△74,145	21,173	5,480,017
平成28年３月31日 残高	78,810	15,127	93,938	188,426	183,442	32,111,016

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　7社

連結子会社の名称

フォートラベル㈱
㈱カカクコム・インシュアランス
㈱カカクコム・フィナンシャル
㈱エイガ・ドット・コム
㈱タイムデザイン
Tabelog, Inc.
㈱webCG

⑵ 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱カカクコム・ロジスティクス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

⑵ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱カカクコム・ロジスティクス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…… 8 ～15年

器具及び備品…… 4 ～ 5 年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

⑸ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（10年）にわたり定額法により償却を行っております。

⑹ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　1,343,410千円

2. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,450,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,450,000千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末における発行済株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	221,773,700	－	2,213,600	219,560,100
合計	221,773,700	－	2,213,600	219,560,100
自己株式				
普通株式（注）2,3	1,660,725	2,213,600	2,855,200	1,019,125
合計	1,660,725	2,213,600	2,855,200	1,019,125

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、自己株式の買付によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、保有自己株式の消却による減少2,213,600株、ストックオプション行使による減少487,400株、第三者割当による自己株式の処分による減少154,200株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会(決議予定)	普通株式	利益剰余金	4,589,360	21	平成28年3月31日	平成28年6月24日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　637,000株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	28,319,130	28,319,130	－
⑵ 受取手形及び売掛金	5,764,560	5,764,560	－
資産計	34,083,690	34,083,690	－
⑴ 未払法人税等	3,780,017	3,780,017	－
負債計	3,780,017	3,780,017	－

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

⑴ 現金及び預金、⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

⑴ 未払法人税等

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	28,319,130	－	－	－
受取手形及び売掛金	5,764,560	－	－	－
合計	34,083,690	－	－	－

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　145円23銭
2. １株当たり当期純利益　59円59銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**33,107,424**	**流動負債**	**6,058,800**
現金及び預金	27,053,008	買掛金	110,977
売掛金	5,502,600	未払金	1,037,927
未収入金	841	未払費用	52,006
前払費用	163,389	未払法人税等	3,711,902
繰延税金資産	352,381	未払消費税等	501,703
その他	38,405	前受金	208,663
貸倒引当金	△3,202	預り金	58,028
固定資産	**6,022,869**	賞与引当金	355,613
有形固定資産	**801,545**	その他	21,978
建物	224,091	**固定負債**	**213,036**
器具及び備品	514,733	長期預り保証金	99,443
建設仮勘定	54,096	資産除去債務	113,593
その他	8,625	**負債合計**	**6,271,837**
無形固定資産	**1,465,814**	**純資産の部**	
ソフトウェア	1,399,240	**株主資本**	**32,591,218**
ソフトウェア仮勘定	66,497	資本金	915,984
その他	76	資本剰余金	1,087,703
投資その他の資産	**3,755,508**	資本準備金	1,087,703
投資有価証券	665,582	利益剰余金	32,571,640
関係会社株式	2,274,352	その他利益剰余金	32,571,640
長期前払費用	64,426	繰越利益剰余金	32,571,640
繰延税金資産	171,857	自己株式	△1,984,111
保証金	579,290	**評価・換算差額等**	**78,810**
破産更生債権等	4,505	その他有価証券評価差額金	78,810
貸倒引当金	△4,505	**新株予約権**	**188,426**
		純資産合計	**32,858,455**
資産合計	**39,130,293**	**負債純資産合計**	**39,130,293**

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**37,911,125**
売上原価		**2,535,230**
売上総利益		**35,375,895**
販売費及び一般管理費		**15,967,196**
営業利益		**19,408,698**
営業外収益		**187,491**
受取利息及び配当金	163,011	
業務受託料	17,245	
その他	7,234	
営業外費用		**29,034**
自己株式取得費用	27,356	
その他	1,677	
経常利益		**19,567,156**
特別損失		**12,340**
事業譲渡損	12,340	
税引前当期純利益		**19,554,815**
法人税、住民税及び事業税	6,392,247	
法人税等調整額	△20,023	6,372,224
当期純利益		**13,182,591**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成27年４月１日 残高	915,984	1,087,703	1,087,703	27,296,140	27,296,140	△2,249,264	27,050,564
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△3,521,807	△3,521,807		△3,521,807
当期純利益				13,182,591	13,182,591		13,182,591
自己株式の取得						△4,999,812	△4,999,812
自己株式の消却				△4,309,879	△4,309,879	4,309,879	－
自己株式の処分		△75,404	△75,404			955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	75,404	△75,404	△75,404		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	5,275,500	5,275,500	265,153	5,540,654
平成28年３月31日 残高	915,984	1,087,703	1,087,703	32,571,640	32,571,640	△1,984,111	32,591,218

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成27年４月１日 残高	168	168	262,572	27,313,304
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,521,807
当期純利益				13,182,591
自己株式の取得				△4,999,812
自己株式の消却				－
自己株式の処分			△110,164	769,518
自己株式処分差損の振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,642	78,642	36,019	114,661
事業年度中の変動額合計	78,642	78,642	△74,145	5,545,151
平成28年３月31日 残高	78,810	78,810	188,426	32,858,455

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…… 8 ～15年

器具及び備品…… 4 ～ 5 年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）における定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を代理店手数料として計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	133,560千円
短期金銭債務	182,843千円
長期金銭債務	49,383千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　1,255,742千円

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,300,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,300,000千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引の取引高	2,575,399千円
営業取引以外の取引高	158,245千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,019,125株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	221,236千円
賞与引当金	109,742千円
その他	21,402千円
小計	352,381千円
繰延税金資産（流動）の純額	352,381千円

繰延税金資産（固定）

一括償却資産	6,346千円
ソフトウェア	117,578千円
資産除去債務	34,782千円
その他	67,595千円
小計	226,303千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	19,664千円
投資有価証券評価差額	34,782千円
小計	54,446千円
繰延税金資産（固定）の純額	171,857千円

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	林　郁	(被所有)直接0.06	当社取締役会長	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	11,812	－	－
役員	田中　実	(被所有)直接0.58	当社代表取締役社長	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	11,812	－	－
役員	畑　彰之介	(被所有)直接0.01	当社取締役	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	11,812	－	－
役員	家氏太造	(被所有)直接0.02	当社取締役	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	23,625	－	－
役員	藤原謙次	(被所有)直接0.02	当社取締役	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	11,812	－	－
役員	上村はじめ	(被所有)直接0.01	当社取締役	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	11,812	－	－
役員	結城晋吾	(被所有)直接0.01	当社取締役	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	23,625	－	－
役員	村上敦浩	(被所有)直接0.00	当社取締役	ｽﾄｯｸｵﾌﾟｼｮﾝの行使	11,812	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成24年６月26日開催の定時株主総会に基づく平成25年４月17日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(１株当たり情報に関する注記)

1. １株当たり純資産額　149円49銭
2. １株当たり当期純利益　59円97銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月18日

株式会社　カカクコム
　　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　地　達　明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　田　雅　也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社カカクコムの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカクコム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月18日

株式会社　カカクコム
　　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　地　達　明　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　田　雅　也　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社カカクコムの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月18日

株式会社カカクコム　監査役会

常勤監査役　　前　野　　寛　　㊞

社外監査役　　髙　野　利　雄　　㊞

社外監査役　　岡　田　英理香　　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第19期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．配当財産の種類

金銭といたします。

２．配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金21円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は4,589,360,475円となります。

３．剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年６月24日（金曜日）

第２号議案　取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（11名）は任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	林（はやし）　郁（かおる） (昭和34年12月26日生) 【再任】 取締役会への出席状況 17回／17回	平成７年８月　㈱デジタルガレージ設立 代表取締役 平成14年７月　当社代表取締役会長 平成15年６月　当社取締役会長（現任） 平成16年11月　㈱デジタルガレージ代表取締役社長兼グループCEO（現任） 平成18年８月　㈱CGMマーケティング（現 ㈱BI. Garage）代表取締役社長（現任） 平成21年６月　㈱DGインキュベーション代表取締役会長（現任） 平成24年６月　マネックスグループ㈱取締役（現任） 平成24年９月　econtext ASIA ltd. Director and Chairman（現任） 平成25年４月　㈱Open Network Lab 代表取締役会長（現任）	129,200株
	【取締役候補者とした理由】 林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、㈱デジタルガレージを起業以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってきました。グローバルなIT技術の動向も含めたインターネットビジネスに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		
2	田中（たなか）　実（みのる） (昭和37年５月６日生) 【再任】 取締役会への出席状況 17回／17回	昭和61年４月　㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年９月　㈱デジタルガレージ入社 平成14年７月　当社取締役 平成15年４月　当社取締役CFO 平成17年７月　当社取締役副社長 平成18年６月　当社代表取締役社長（現任） 平成19年４月　㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任） 平成27年２月　㈱webCG取締役（現任） グローバル戦略・IR・リスクマネジメント　担当	1,268,100株
	【取締役候補者とした理由】 田中実氏は、当社の株式上場に尽力し、平成18年より当社代表取締役社長を務めております。激しく進化し続けるインターネット業界において、当社事業の発展を牽引し、経営の管理と業務執行の監督に充分な役割を果たしており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	畑（はた）　彰之介（しょうのすけ） (昭和49年１月10日生) 【再任】 取締役会への出席状況 17回／17回	平成11年４月　日本たばこ産業㈱入社 平成13年12月　当社入社 平成15年４月　当社営業部長 平成17年７月　当社執行役員第三事業部長 平成18年６月　当社取締役プロダクト本部長 平成19年４月　㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任） 平成21年４月　当社取締役営業本部長 平成22年４月　当社取締役事業推進本部長 平成26年４月　当社取締役事業開発部長 平成27年４月　当社取締役（現任）	12,100株
	【取締役候補者とした理由】 畑彰之介氏は、入社以来インターネット広告をはじめとするさまざまなビジネスを企画・開発し、当社事業の発展に寄与してきました。営業部門における収益基盤の強化に加え、組織構成や人員配置の最適化等、幅広い領域で尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		
4	藤原（ふじわら）　謙次（けんじ） (昭和21年９月25日生) 【再任】 取締役会への出席状況 16回／17回	昭和44年４月　㈱主婦の店ダイエー（現 ㈱ダイエー）入社 平成５年５月　同社取締役 平成６年６月　㈱ダイエーコンビニエンスシステムズ（現 ㈱ローソン）代表取締役社長 平成14年５月　同社代表取締役会長 平成15年６月　㈱ファンケル代表取締役社長 平成19年３月　同社代表取締役会長 平成20年７月　㈱SBS取締役（現任） 平成20年９月　㈱デジタルガレージ取締役（現任） 平成21年６月　当社取締役（現任） 平成27年６月　㈱サンドラッグ取締役（現任）	46,300株
	【取締役候補者とした理由】 藤原謙次氏は、㈱ダイエーコンビニエンスシステムズ（現 ㈱ローソン）や㈱ファンケルの社長・会長を歴任してきました。複数企業において培った経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに当社のガバナンス体制強化に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	上村　はじめ（うえむら） (昭和48年２月19日生) 【再任】 取締役会への出席状況 17回／17回	平成11年10月　センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 平成15年４月　公認会計士登録 平成16年10月　当社入社 平成17年７月　当社経営企画室長 平成18年５月　当社執行役員経営企画室長 平成20年６月　当社上席執行役員経営企画部長 平成21年６月　当社取締役経営企画部長 平成26年４月　当社取締役（現任） 管理・人事・法務　担当	27,200株
	【取締役候補者とした理由】 上村はじめ氏は、公認会計士資格を有し、経営企画やその他間接部門において、当社グループの発展を支えてきました。財務体質の強化、IR及びM&A等に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		
6	結城晋吾（ゆうきしんご） (昭和50年５月13日生) 【再任】 取締役会への出席状況 17回／17回	平成11年４月　伊藤忠テクノサイエンス㈱（現 伊藤忠テクノソリューションズ㈱）入社 平成16年３月　当社入社 平成17年７月　当社第一事業部部長 平成18年５月　当社執行役員ブランドマーケティング部長 平成20年６月　当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 平成22年６月　当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長 平成25年４月　当社取締役（現任） 平成26年４月　㈱カカクコム・インシュアランス取締役（現任） 平成27年２月　㈱webCG取締役（現任） 平成27年11月　㈱カカクコム・ロジスティクス代表取締役社長（現任） メディア企画・マーケティング・カスタマーサービス　担当	29,500株
	【取締役候補者とした理由】 結城晋吾氏は、入社以来「価格.com」事業に従事し、インターネットマーケティングを駆使したサービス開発等、ショッピングコンテンツの責任者として同事業を発展させてきました。グループ全体のサービス利用者数拡大に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7	村上 敦浩（むらかみ あつひろ） (昭和50年１月９日生) 【再任】 取締役会への出席状況 17回／17回	平成10年５月　アンダーセンコンサルティング㈱（現アクセンチュア㈱）入社 平成14年10月　㈱アロウズコンサルティング（現 EYアドバイザリー㈱）入社 平成16年10月　当社入社 平成18年５月　当社事業開発部CGM推進室長 平成20年５月　当社事業開発本部副本部長 平成21年４月　当社執行役員食べログ本部長 平成23年６月　当社上席執行役員食べログ本部長 平成24年６月　当社取締役食べログ本部長兼新規事業部長 平成25年４月　当社取締役新規事業準備室長 平成26年８月　弁護士ドットコム㈱取締役（現任） 平成27年４月　当社取締役（現任） 平成28年６月　フォートラベル㈱取締役（現任） 平成28年６月　㈱タイムデザイン取締役（現任） 食べログ・旅行・新規事業・グループ戦略　担当	1,500株
	【取締役候補者とした理由】 村上敦浩氏は、「食べログ」事業の立ち上げ以降、同事業の拡大とマネタイズを担い、当社の主要事業に成長させてきました。新規事業の創出・育成にも尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
8	松本（まつもと）　大（おおき） (昭和38年12月19日生) 【再任・社外】 取締役会への出席状況 16回／17回	昭和62年４月　ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成２年４月　ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成６年11月　同社東京支店常務取締役 平成６年11月　ゴールドマン・サックス・グループ，L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月　同社リミテッド・パートナー 平成11年４月　㈱マネックス（旧 マネックス証券㈱）代表取締役 平成16年８月　マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱（現 マネックスグループ㈱）代表取締役社長 平成16年８月　日興ビーンズ証券㈱（現 マネックス証券㈱）取締役 平成17年５月　マネックス・ビーンズ証券㈱（現 マネックス証券㈱）代表取締役社長 平成20年６月　㈱東京証券取引所取締役 平成22年６月　当社取締役（現任） 平成23年２月　マネックスグループ㈱代表取締役会長兼社長 平成25年６月　同社取締役会長兼代表執行役社長（現任） 平成25年11月　㈱ジェイアイエヌ取締役（現任） 平成27年11月　マネックス証券㈱代表取締役会長（現任）	－
	【社外取締役候補者とした理由】 松本大氏は、日本における個人向けオンライン証券ビジネスの創出・確立に注力され、業界の発展を牽引されてきました。経営者としての実績及び金融事業・インターネット事業に関する豊富な見識をもとに、多くの提言をいただいていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスの更なる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
9	早川 吉春（はやかわ よしはる） (昭和23年２月23日生) 【再任・社外】 取締役会への出席状況 17回／17回	昭和48年８月 公認会計士登録 昭和60年４月 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング㈱代表取締役 平成４年１月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成９年11月 霞エンパワーメント研究所代表（現任） 平成14年６月 ㈱UFJホールディングス（現 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ）監査役 平成16年１月 第一法規㈱取締役（現任） 平成18年１月 ㈱三菱東京UFJ銀行監査役 平成19年６月 三井不動産㈱取締役 平成21年６月 当社監査役 平成24年６月 当社取締役（現任） 平成25年４月 菱洋エレクトロ㈱取締役（現任） 平成26年６月 ㈱サンリオ取締役（現任）	－
	【社外取締役候補者とした理由】 早川吉春氏は、公認会計士としての専門的知識や経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識をもとに、特にガバナンスの点において、積極的な提言をいただいていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスの更なる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。 なお、同氏には、平成21年６月から当社社外監査役に、平成24年６月から当社社外取締役にご就任いただいております。		
10	遠谷 信幸（とおや のぶゆき） (昭和34年７月27日生) 【再任・社外】 取締役会への出席状況 12回／13回 ※	昭和57年４月 ㈱電通入社 平成20年７月 同社インタラクティブ・メディア局長 平成22年１月 同社デジタル・ビジネス局長 平成24年４月 同社執行役員兼デジタル・ビジネス局長 平成24年４月 ㈱電通デジタル・ホールディングス代表取締役社長兼CEO 平成26年10月 ㈱電通執行役員（現任） 平成27年６月 当社取締役（現任）	－
	【社外取締役候補者とした理由】 遠谷信幸氏は、日本最大の広告代理店である㈱電通の執行役員を務められており、広告ビジネスにおける豊富な経験と幅広い見識をもとに、実践的な提言をいただいていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスの更なる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。		

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
11	金野志保（こんのしほ） (昭和38年６月28日生) 【新任・社外】	平成３年４月　弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成17年６月　ヤフー㈱監査役 平成20年３月　アドバンスト・ソフトマテリアルズ㈱監査役 平成21年４月　早稲田大学大学院法務研究科教授 平成26年４月　日本弁護士連合会男女共同参画推進本部委員（現任） 平成26年８月　特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事（現任） 平成27年６月　ワタミ㈱取締役（現任）	－
	【社外取締役候補者とした理由】 金野志保氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門知識や複数の要職で培われた幅広い見識を、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスの更なる機能強化に活かしていただきたいため、候補者といたしました。		

（注）1. ※印は、平成27年６月24日就任以降開催の取締役会への出席状況であります。
2. 取締役候補者林郁氏は、㈱デジタルガレージの代表取締役社長兼グループCEOであり、取締役候補者藤原謙次氏は、㈱デジタルガレージの社外取締役であります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。
3. 社外取締役候補者遠谷信幸氏は、㈱電通の執行役員であります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本合意書を締結しております。
4. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 社外取締役候補者松本大氏、早川吉春氏及び遠谷信幸氏は、現在当社の社外取締役でありますが、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって松本大氏が６年、早川吉春氏が４年、遠谷信幸氏が１年となります。
6. 社外取締役候補者松本大氏が取締役会長兼代表執行役社長を務められているマネックスグループ㈱の定時株主総会（平成28年６月25日開催予定）において、当社の取締役会長である林郁氏が社外取締役候補者として付議される予定でありますが、本議案が承認された場合、林郁氏は当社の業務執行から離れて10年以上経過していることから、同社と当社は、㈱東京証券取引所の定めに基づく相互就任の関係には該当いたしません。
7. 当社は、松本大氏、早川吉春氏及び遠谷信幸氏との間で会社法第427条第１項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第１項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しており、３氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、金野志保氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、松本大氏及び早川吉春氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、金野志保氏は、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案の承認可決を条件といたしまして、３氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
9. 表中の担当は、選任が承認された場合の担当であります。

第３号議案　取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬等の決定の件

当社の取締役の報酬は、平成12年５月26日開催の臨時株主総会において、月額30百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とする旨、また、平成24年６月26日開催の第15回定時株主総会において、当該報酬額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。）に対する報酬として、年額250百万円の範囲でストック・オプション（税制適格ストック・オプション）としての新株予約権を付与する旨をご決議いただき今日に至っております。

このたび、当社の取締役の報酬と株価の連動性を高め、株価の上昇や下落によるメリットとリスクを株主の皆様と共有すること、また取締役の中長期的な企業価値の最大化に向けたモチベーションを高めることを目的として、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関して、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬型ストック・オプション制度を新たに導入することといたしました。

つきましては、取締役（社外取締役を除く。）に対して、上記の目的に照らして相当と考えられる額として、上記の各報酬等とは別枠で、年額100百万円以内の範囲で株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てることにつき、ご承認をお願いするものであります。

株式報酬型ストック・オプションの付与については、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬債権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより新株予約権を取得させるものであります。ストック・オプションの報酬等の額は、新株予約権を割り当てる日において算出した新株予約権１個当たりの公正価格に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。

なお、現在の当社取締役は11名（うち社外取締役３名）でありますが、第２号議案「取締役11名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は11名（うち社外取締役４名）となります。

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の内容は次のとおりであります。

⑴　新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は１個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株

式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数　＝　調整前付与株式数　×　分割または併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

⑵　新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から１年以内に割り当てる新株予約権の数は1,500個を上限とする。

⑶　新株予約権の払込金額

新株予約権１個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会において定める額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

⑷　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式１株当たりの金額を１円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

⑸　新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社の取締役会において定めるものとする。

⑹　新株予約権の行使条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

⑺　譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

⑻　その他の新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

以　上

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

① インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト（http://www.web54.net）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

② インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。

③ インターネット等による議決権の行使は、本総会開催日前日の平成28年６月22日（水曜日）午後７時まで受付いたします。

④ インターネット等により複数回にわたって議決権の行使をされた場合は、最後に行われたものを有効なものといたします。また、議決権行使書とインターネット等による方法の両方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものといたします。

⑤ 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

⑥ インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート　専用ダイヤル
フリーダイヤル　0120-652-031（受付時間　午前９時～午後９時）

※機関投資家の皆様へ
機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

以　上

株主総会会場ご案内図



○会　場　東京都港区元赤坂二丁目２番23号
明治記念館　２階「蓬莱」の間
電話　東京(03)3403－1171(大代表)

○最寄駅　JR中央・総武線「信濃町」駅
（改札口を出て左方向へ　徒歩約４分）
地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」駅
（２番出口を出て交番を右折　徒歩約８分）

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。